

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	港湾の技術基準関連マニュアルおよび基準体系に関する調査検討業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和7年9月26日
履行期間（至）	令和8年3月27日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 宮島 正悟 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和7年9月26日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	沿岸技術研究センター・日本港湾コンサルタント設計共同体
	代表理事・理事長 宮崎祥一
	東京都港区西新橋一丁目14番2号
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、港湾の施設の技術上の基準・同解説に関連するマニュアル・ガイドラインの整理および利用状況等に関するヒアリング調査を行うとともに、各インフラ分野における技術基準体系を比較し、港湾の技術基準体系に関する課題とその対応について検討するものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、港湾の施設の技術上の基準・同解説の記載事項を網羅的に把握したうえで、港湾施設の設計等に関連するマニュアル類の整理を行う必要があることから、港湾の施設の技術基準に関する高度な専門知識が要求される。</p> <p>また、港湾分野だけでなく、道路分野および鉄道分野の技術基準体系の整理や、他分野との比較による港湾技術基準の課題の抽出およびその対応案の検討が必要であることから、柔軟な構想力・応用力が要求される。</p> <p>以上のことから、提出された技術提案書に基づき、具体的な業務の取り組み方法等を見極めることで、優れた成果を期待できる簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した24者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥24,717,000
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥24,640,000
落札率	99.69%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 港湾の技術基準関連マニュアルおよび基準体系に関する調査検討業務
2. 特定した提案者 港湾の技術基準関連マニュアルおよび基準体系に関する調査検討業務沿岸技術研究センター・日本港湾コンサルタント設計共同体
3. 特定した提案者の住所 東京都港区西新橋1丁目14番2号
4. 特定した提案者の代表者氏名 宮崎 祥一
5. 特定日 令和 7年 9月11日

項目	配点	沿岸技術研究センター・日本港湾コンサルタント設計共同体			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	9			
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4			
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
4. 技術提案書の内容	120	79.000			
1)実施方針・業務フロー	30	16.000			
2)特定テーマに関する技術提案	90	63.000			
特定テーマ1 マニュアル・ガイドラインと基準・同解説との対応状況の整理にあたっての具体的な整理方法や留意点	45	30.000			
特定テーマ2 港湾、道路および鉄道分野における技術基準の体系の比較・整理にあたっての具体的な整理方法や留意点	45	33.000			
合計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	97.00			